

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第27期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 横浜高速鉄道株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松崎 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(千円)	9,499,511	9,726,610	10,076,651	11,277,976	11,210,197
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,650,233	1,430,554	760,292	343,571	317,816
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,633,982	1,330,625	699,432	392,032	340,092
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数	(株)	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380
純資産額	(千円)	40,446,483	39,115,857	38,416,425	38,808,457	38,468,365
総資産額	(千円)	231,058,380	229,408,029	228,486,647	225,386,495	221,149,497
1株当たり純資産額	(円)	39,873	38,561	37,871	38,258	37,923
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	1,610.82	1,311.76	689.51	386.47	335.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	17.5	17.1	16.8	17.2	17.4
自己資本利益率	(%)				1.0	
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,579,350	3,714,633	5,306,812	4,914,952	4,973,303
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	329,810	2,498,502	2,459,661	3,829,347	3,071,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,798,050	347,836	1,356,411	3,232,104	2,971,517
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,589,062	3,457,356	4,948,096	2,801,596	1,732,242
従業員数	(名)	44	38	93	97	97

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 5 第23期、第24期、第25期及び第27期の自己資本利益率については当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2 【沿革】

みなとみらい21線〔横浜～元町・中華街間4.1km(営業キロ)〕は、横浜駅において東急東横線と相互直通運転を行い、みなとみらい21地区を経て元町・中華街に至る路線です。

本路線の整備にあたっては、多様な建設資金の確保と民間活力の活用による効率的な事業執行を図るため、平成元年3月29日に横浜市、神奈川県、民間企業等の出資を得て、この路線の建設及び運行を行う第三セクターとして、「横浜高速鉄道株式会社」が設立されました。

その後の沿革については、次のとおりです。

平成2年4月19日 第一種鉄道事業免許取得
 平成4年11月24日 第1期工事区間工事着手
 平成7年2月1日 第2期工事区間工事着手
 平成16年2月1日 開業

また、平成12年3月から通勤線としての営業を開始しているこどもの国線〔長津田～こどもの国間3.4km(営業キロ)〕については、当社が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者であり、その沿革については、次のとおりであります。

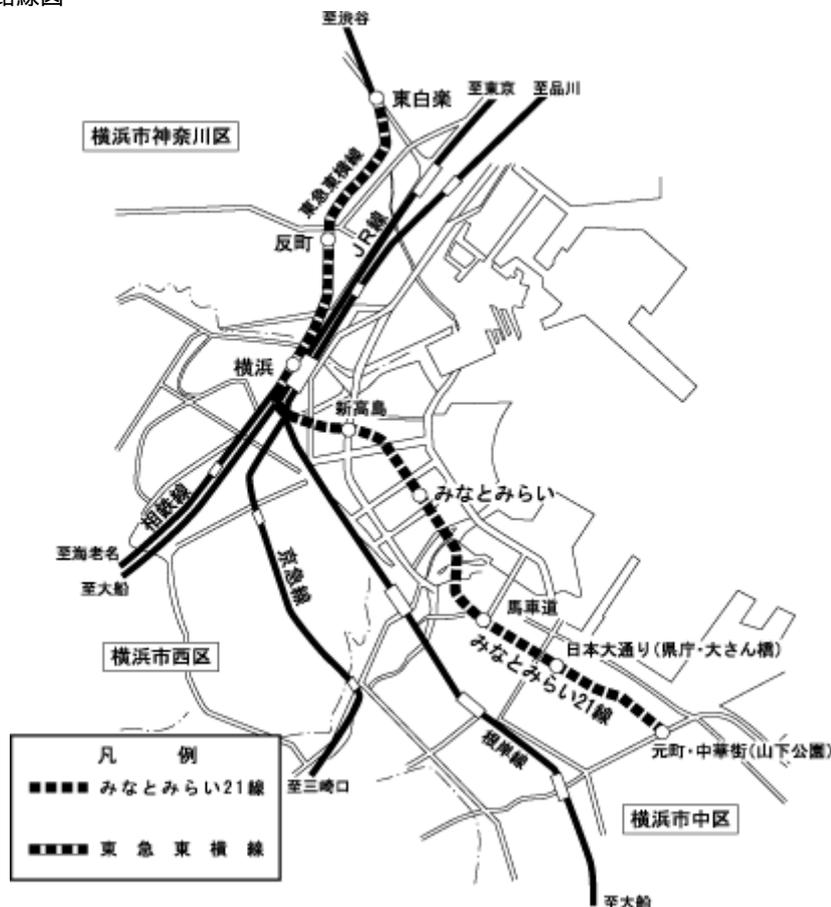
平成9年6月27日 第三種鉄道事業免許譲渡譲受の認可
 平成9年8月1日 第三種鉄道事業免許を譲受し営業開始
 社会福祉法人こどもの国協会から鉄道事業資産を取得
 平成10年3月31日 東京急行電鉄株式会社から鉄道事業資産を取得
 平成12年3月29日 通勤線としての営業開始

3 【事業の内容】

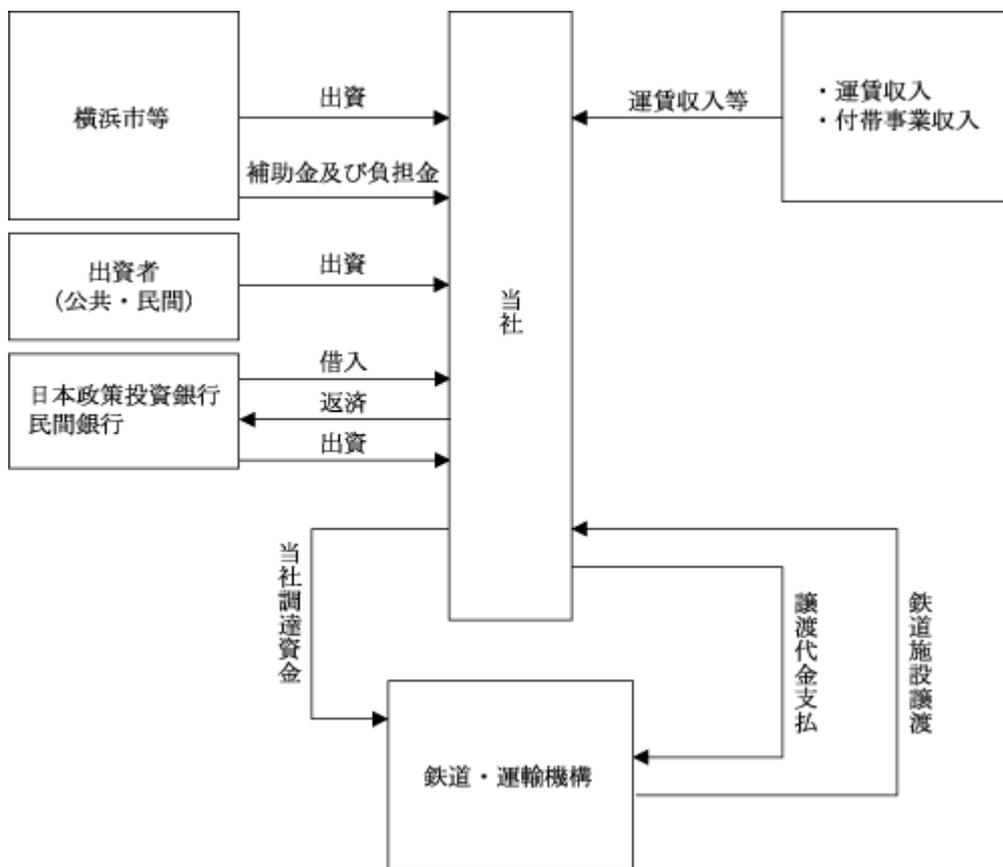
(1) みなとみらい21線事業

本路線の建設工事は、鉄道・運輸機構工事(一部を除く)として施行され、平成16年1月31日に鉄道施設の譲渡を受けて2月1日に営業を開始しました。

みなとみらい21線路線図



「みなとみらい21線事業の資金等の流れ」



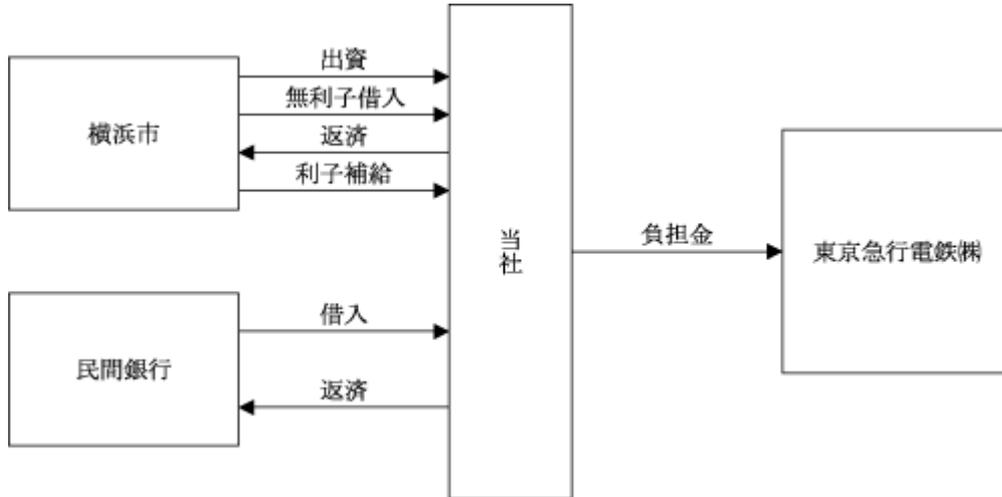
(注) 完成した鉄道施設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)から譲渡を受け、当社調達資金を除く譲渡代金を、長期割賦により支払っています。

「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」

建設事業費 2,563億円(注5)				
	P線資金(注1)	補助金及び負担金(注2)	借入金(注3)	資本金(注4)
調達方法	財政投融资等からの借入れ及び機構債の発行	横浜市等からの補助金及び負担金	日本政策投資銀行及び民間銀行からの借入れ	地方公共団体及び民間からの出資
	1,289億円	673億円	329億円	272億円
	鉄道・運輸機構が直接、財政投融资資金等の借入れ、債券の発行により調達する資金	当社が横浜市等から受領する資金	当社が、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達する資金	当社が、増資により調達する資金

- (注) 1 P線資金には、純工事費、機構管理費及び支払利息を含んでおります。
 2 補助金及び負担金は、開発者負担金、新高島駅負担金等であります。
 3 借入金は、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達しております。また、みなとみらい21線は、多極分散型国土形成促進法における業務核都市中核的民間施設整備事業の対象でありますので、日本政策投資銀行から無利子借入を受けております。
 4 資本金は、地方公共団体(横浜市、神奈川県)から50%、民間企業等から50%の出資をしております。
 5 建設事業費は、横浜駅中心より元町までの4.2km(建設キロ)の用地費、路盤費のほか、車両費、開業設備費、管理費等を含んでおります。また、消費税等は含んでおりません。

「東急東横線地下化事業負担金の資金等の流れ」



「東急東横線地下化事業負担金の資金調達方法」

負担金額 651億円(注1)		
調達方法	横浜市からの出資(注2)	横浜市からの無利子借入、民間銀行からの借入(注2)
	229億円	422億円

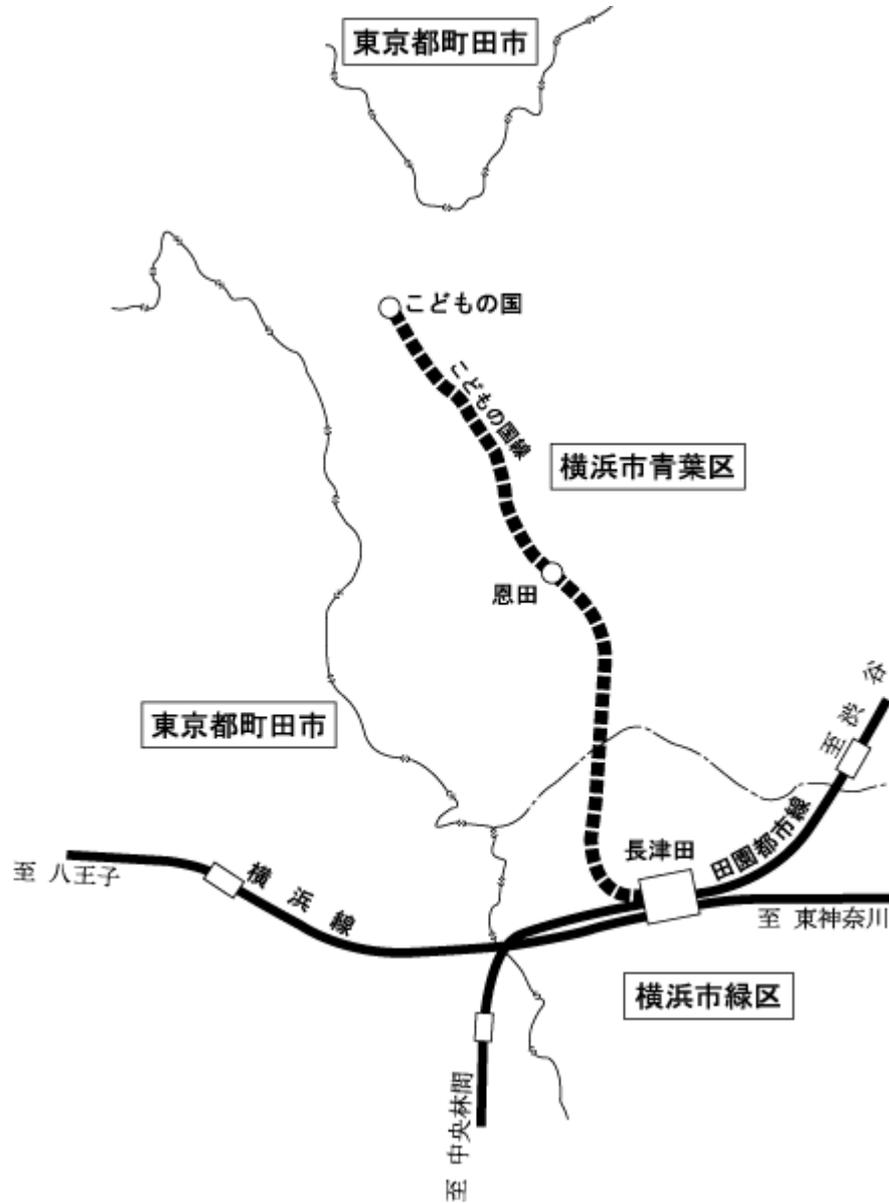
- (注) 1 負担金額は、消費税等を含んでおります。
 2 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市から出資、無利子借入、利子補給の支援を受けております。

(2) こどもの国線事業

こどもの国線〔長津田～こどもの国間3.4km(営業キロ)〕については、第三種鉄道事業者として鉄道施設を保有するものです。平成9年に第三種鉄道事業免許を社会福祉法人こどもの国協会より譲受し、営業しております。

平成12年3月29日には、通勤線として運行を開始しており、東京急行電鉄株式会社が第二種鉄道事業者として運輸営業を行っています。

こどもの国線路線図

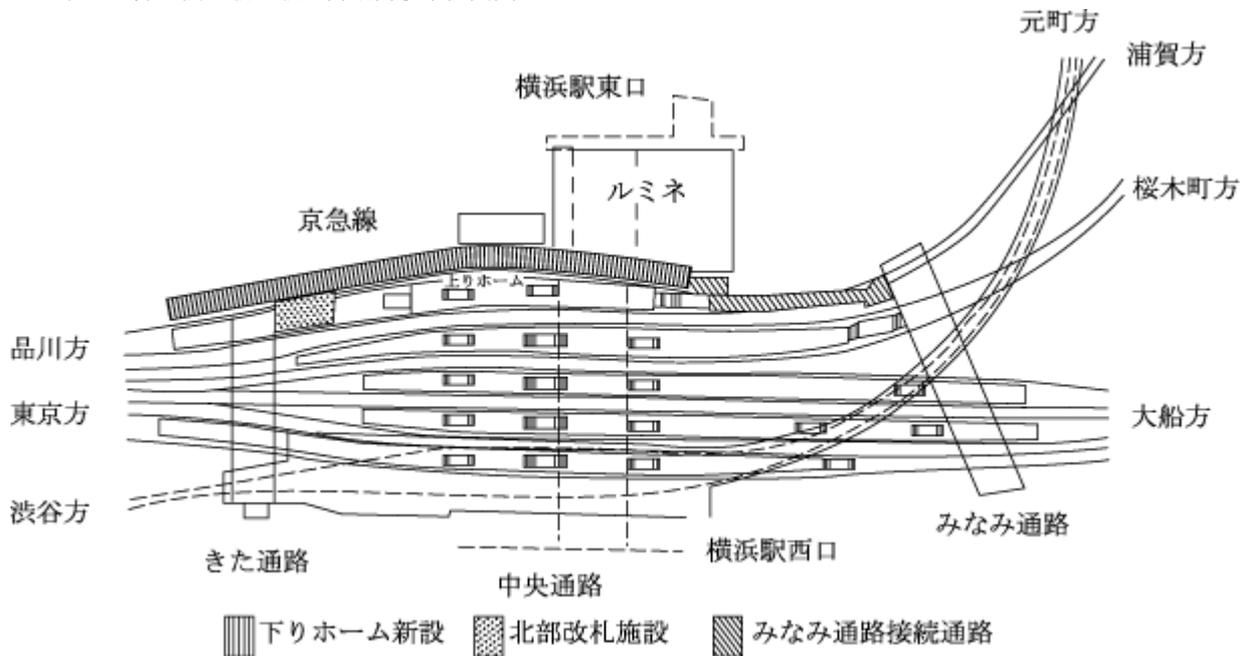


(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業

京浜急行電鉄株式会社の横浜駅の改良工事については、当社が事業主体となり、平成11年に創設された「鉄道駅総合改善事業」の制度の適用を受け、事業を実施し、平成19年度に工事が完了しました。

平成16年2月に、きた通路に接続する北部改札の賃貸を開始し、以後みなみ通路に接続する通路、下りホーム等を工事完成後順次、京浜急行電鉄株式会社に賃貸しています。

京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業概要図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)(注1)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)(注2)
97	46.6	3.63	6,463

(注) 1 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、5社相互直通運転による広域鉄道ネットワークを生かした相互誘客や自主企画イベントの開催、沿線の観光施設・商業施設、企業との連携など、誘客に向けた取組みを積極的に展開し収入確保に努めました。

運輸収入及び構内営業・広告等の営業収益は、前期比6千7百万円（0.6%）減少し、112億1千万円となりました。また、営業費は、修繕費等の減少がある一方、減価償却費、固定資産税等の増加により、前期比3千8百万円（0.4%）増加し、97億3百万円となりました。この結果、営業利益は、前期比1億6百万円（6.6%）減少し、15億6百万円となりました。

経常損益は、営業利益が減少したものの、支払利息が1億4千3百万円減少したこと等により、前期比2千5百万円改善し、3億1千7百万円の経常損失となりました。

また、特別利益として、こどもの国線に係る補助金および横浜駅に設置したホームドアに係る補助金等で1億7千1百万円を計上し、特別損失は固定資産圧縮損等で1億8千9百万円を計上したことにより、当期純損失は、3億4千万円（前期は当期純利益3億9千2百万円）となりました。

		単位	第26期	第27期
みなとみらい21線(第一種鉄道事業)				
営業日数		日	365	365
期末営業距離		km	4.1	4.1
客車走行距離		千km	7,511	7,520
旅客乗車人員	定期	千人	31,071	32,063
	定期外	千人	38,975	38,751
旅客運輸収入	定期	千円	2,956,395	3,064,623
	定期外	千円	6,869,985	6,757,113
	小計	千円	9,826,381	9,821,737
こどもの国線(第三種鉄道事業)				
営業日数		日	365	365
鉄道線路使用料収入		千円	60,605	58,443
運輸雑収等 計		千円	1,390,990	1,330,016
営業収益合計		千円	11,277,976	11,210,197

(注) 収入金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて10億6千9百万円（38.2%）減少し、17億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度同期比5千8百万円（1.2%）増加し、49億7千3百万円の余剰となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、補助金収入が1億1千1百万円ありましたが、有形・無形固定資産の取得のための支出が29億3千5百万円、長期預り金の返還による支出が1億8千3百万円ありましたが、30億7千1百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、長期借入金により115億2千万円の収入がありましたが、長期借入金・鉄道施設購入長期未払金等の返済として144億8千4百万円の支出がありましたので、29億7千1百万円の支出超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、「業績」の項において記載してあります。

3 【対処すべき課題】

(1) みなとみらい線沿線への誘客促進

沿線の観光施設・商業施設、企業等との連携を強化し、誘客に取り組むとともに、5社相互直通運転による広域鉄道ネットワークを生かした相互誘客にも取り組みます。また、情報発信ツールを効果的に活用し、街の魅力を積極的に発信し、賑わいの創出に取り組めます。

(2) 駅ナカ事業の拡充

平成27年4月に新規店舗を開設した横浜駅に続き、他駅においても新規店舗の開発や駅資産の有効活用を進め、収入の多角化や収益性の向上を図るとともに、構内でのイベントの開催を通じて、賑わいを創出し、駅の魅力向上に取り組めます。

(3) 設備の更新等

安全・安定輸送の確保や利用者の利便性の向上に向けて、今後、増加していく構造物の補修、施設・設備の維持管理等を効率的に進めます。また、借地契約期間が平成31年1月末をもって満了となる車両留置場については、引き続き、確保に向けた取組みを進めます。

(4) 事故車両の早期復旧

昨年2月15日の事故により破損した車両の復旧に向け、引き続き、車両、電機メーカー各社の協力のもと、詳細な被害状況の調査を行い、東京急行電鉄株式会社と協議を進めます。

4 【事業等のリスク】

鉄道施設の建設に要した多額の借入金があり、財務構造の安全性向上の観点から、調達方法の多様化、金利変動リスクの回避など、様々な工夫をする必要があります。現在、大型リースの実施、借入金の固定金利・変動金利の調達割合の検討等に取り組んでおり、今後も財務管理上のリスクに対し、きめ細かく対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) みなとみらい21線と東急東横線の相互直通運転に伴う東急東横線地下化事業費の負担に関しては、次のように横浜市及び東京急行電鉄株式会社と協定等を締結しております。

なお、これらの協定等は、工事内容の変更等によりその都度累積されますので、直近の内容を記載しております。

協定等名称	相互直通運転に関する覚書・確認書	相互直通運転に伴う事業費に関する確認書
協定等日付	平成2年11月19日	平成5年7月21日 平成12年5月15日変更
協定者	当社、東京急行電鉄(株)	当社、横浜市、東京急行電鉄(株)
内容	1 相互直通運転の場所 横浜駅の地下 2 鉄道事業区分 新たに設置する横浜駅中心 3 東急東横線の改築及び廃止に要する事業費 東京急行電鉄(株)の受益相当額を除き当社が負担	1 事業の範囲 東白楽～横浜駅中心 2 事業費 概算総額：1,000億円 3 事業の施行 東京急行電鉄(株)が施行 4 事業費の負担 東京急行電鉄(株)：230億円 当社：770億円

協定等名称	相互直通運転に伴う事業費及び負担額の変更に伴う確認書	みなとみらい21線と東横線との相互直通運行の権利に関する契約書
協定等日付	平成12年5月15日	平成14年3月31日
協定者	当社、横浜市	当社、東京急行電鉄㈱
内容	<ol style="list-style-type: none"> 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市は適切な支援を行うものとする。 横浜市は、当社に対して出資するものとし、その総額は240億円を超えない範囲とする。 当社に借入が生じる場合は、横浜市は利子補給及び損失補償、償還時に適切な支援を行うものとする。 	<ol style="list-style-type: none"> みなとみらい21線と東横線との相互直通運行を行うことにより運転効率と利便性を高める。 両社は、相互直通運行の権利を相互に承認する。

(2) こどもの国線通勤線化事業費の負担等について、次のように横浜市、都市基盤整備公団(現「独立行政法人都市再生機構」、以下同じ)及び東京急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	平成8年3月12日
協定者	当社、横浜市、都市基盤整備公団、東京急行電鉄㈱
内容	<ol style="list-style-type: none"> 事業の範囲 <ul style="list-style-type: none"> 長津田駅からこどもの国駅までとする。 鉄道事業者 <ul style="list-style-type: none"> 当社は、第三種鉄道事業者 東京急行電鉄㈱は第二種鉄道事業者 当社は、事業に必要な鉄道施設及び車両を取得所有する。 東京急行電鉄㈱は、運送業務を行う。 事業費及びその負担 <ul style="list-style-type: none"> 事業に関する費用は横浜市、都市基盤整備公団及び東京急行電鉄㈱が負担する。

(注) こどもの国線事業の収支については、みなとみらい21線事業の収支に影響を与えないよう、当社、横浜市及び東京急行電鉄㈱の三者間で協議し、対応しております。

(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業について、次のように京浜急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	平成14年1月30日 平成16年4月1日変更 平成17年3月4日変更 平成19年4月2日変更
協定者	当社、京浜急行電鉄㈱
内容	<p>当社と京浜急行電鉄㈱とは、この事業を国土交通省の鉄道駅総合改善事業の補助対象事業として行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業の範囲 <ul style="list-style-type: none"> 下り線ホーム新設工事 北部改札施設新設工事 南部東西自由通路接続通路新設工事 財産の帰属 <p>工事により築造される施設等の財産は、原則として当社に帰属する。</p> 財産の貸付け <p>本工事完成後の当社帰属財産は、別途京浜急行電鉄㈱との間で賃貸借契約を締結し、有償で京浜急行電鉄㈱に貸付けるものとする。</p>

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当事業年度末における財政状態につきましては、資産2,211億4千9百万円（前事業年度末比42億3千6百万円減）、負債1,826億8千1百万円（同38億9千6百万円減）、純資産384億6千8百万円（同3億4千万円減）となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少、減価償却の進捗によるものです。負債の減少は、鉄道施設購入長期未払金の返済によるものです。純資産は、当期純損失を3億4千万円計上したため減少しました。自己資本比率は17.4%と前事業年度比0.2%の増加となりました。

(2) 経営成績について

営業損益

営業収益は、前事業年度比6千7百万円（0.6%）減少し、112億1千万円となりました。このうち、旅客運輸収入は、4百万円（0.0%）減少し、98億2千1百万円となりました。

営業費は、3千8百万円（0.4%）増加し、97億3百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べ1億6百万円（6.6%）減少し、15億6百万円となりました。

経常損益

経常損失は、前事業年度比2千5百万円改善し、3億1千7百万円となりました。これは、支払利息の減少等によるものです。

特別損益

特別利益として、補助金収入等で1億7千1百万円を計上する一方、特別損失では固定資産圧縮損など1億8千9百万円を計上したことにより、当期純損失は、3億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ5千8百万円増加し49億7千3百万円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、高島トンネル補強工事、横浜駅のホームドア設置等の支出があったため、30億7千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローの余剰と長期借入金の調達により長期借入金、鉄道施設購入長期未払金の返済に充てています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施した設備投資は総額22億1千4百万円で、高島トンネル補強工事、横浜駅可動式ホーム柵設置工事が主なものです。

2 【主要な設備の状況】

当社の平成27年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額、従業員数は次のとおりです。

部門	事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)(注1,2)								従業員数 (名)
		土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械及 び装置	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社	本 社 (横浜市中区)	- (-) [-]	167 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	740 (-)	1,720 (-)	2,628 (-)	34
みなとみらい21線	鉄道施設 (横浜市中区・西区・ 神奈川区)	4,829,714 (-) [1,547.59]	3,985,433 (15,965,422)	96,303,274 (53,405,548)	2,365,161 (-)	997,055 (7,457,519)	185,394 (-)	60,453 (-)	108,726,486 (76,828,489)	63
こどもの国線	鉄道施設 (横浜市緑区・青葉区)	2,032 (1,311,799) [34,919.71]	2,094 (699,482)	46,270 (4,811,381)	0 (1,422,735)	1,390 (572,443)	0 (102,728)	- (-)	51,787 (8,920,570)	
駅総合改善事業	鉄道施設 (横浜市西区)	- (-) [-]	1,062,613 (1,168,934)	2,773,508 (2,480,209)	- (-)	32,502 (121,263)	141 (13,170)	- (-)	3,868,765 (3,783,578)	

(注) 1 表内の帳簿価額欄は、上段が帳簿価額であり、中段の()は固定資産圧縮額であります。また、土地の下段の[]は面積(m²)であります。

2 建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000

(注) 1 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。

(1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。

2 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,440	556,440	非上場	
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
計	1,014,380	1,014,380		

(注) 1 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用していません。

2 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月27日(注)	11,040	1,014,380	552,000	50,719,000	-	-

(注) 有償第三者割当(割当先 横浜市)

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

発行済株式種類内訳は、普通株式 556,440株 後配株式 457,940株となっております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	21	-	109	-	-	1	133
所有株式数 (株)	276,000	71,600	-	208,240	-	-	600	556,440
所有株式数 の割合(%)	49.60	12.87	-	37.42	-	-	0.11	100

後配株式

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	-	-	-	-	-	-	1
所有株式数 (株)	457,940	-	-	-	-	-	-	457,940
所有株式数 の割合(%)	100	-	-	-	-	-	-	100

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	186,000	18.34
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.87
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20番20号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい 三丁目1番1号	11,862	1.17
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜西区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計		440,977	43.47

後配株式

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	457,940	45.14
計		457,940	45.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,440	556,440	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
	後配株式 457,940	457,940	
発行済株式総数	1,014,380		
総株主の議決権		1,014,380	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

繰越損失解消までは長期間を要すると見込まれますので、当面配当は行うことができません。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		小松崎 隆	昭和25年4月16日生	昭和51年4月 横浜市勤務 平成3年6月 同都市計画局戸塚駅周辺再開発事務所長 平成6年7月 同都市計画局みなとみらい21担当課長 平成12年4月 同建築局建築部技術管理担当部長 平成13年4月 同企画局企画担当部長 平成16年4月 同都市計画局都市計画部長 平成16年11月 同総務局基地担当理事 平成18年4月 同都市経営局基地担当理事 平成19年4月 同環境創造局長 平成21年4月 同都市経営局長 平成21年12月 横浜市副市長 平成24年3月 横浜市退職 平成24年4月 横浜市住宅供給公社理事長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年3月 横浜市住宅供給公社退職	(注)3	0
常務取締役 (代表取締役)		笠原 達夫	昭和27年1月2日生	昭和45年4月 神奈川県勤務 平成12年4月 同総務部行政改革調整担当課長兼行政システム改革推進課長代理 平成14年4月 同出納局出納課長 平成15年6月 同総務部行政システム改革推進課長 平成17年4月 同総務部総務課長 平成19年6月 同総務部副部長 平成20年4月 同教育局長 平成22年4月 同議会局長 平成24年3月 神奈川県退職 平成24年6月 当社代表取締役常務取締役(現任)	(注)3	0
取締役		住村 純也	昭和39年8月21日生	平成元年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成16年3月 同鉄道事業本部電気部駅務システム課長 平成16年10月 同鉄道事業本部電気部通信課長 平成18年7月 同鉄道事業本部電気部電力課長 平成20年1月 同鉄道事業本部電気部電気工事事務所長 平成21年4月 同鉄道事業本部電気部通信課長 平成24年4月 当社運輸部次長兼施設課長 平成25年6月 当社担当部長兼施設課長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社運輸部長(現職)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		道平隆	昭和33年4月10日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 京浜急行電鉄(株)入社 京急電機(株)取締役社長 京浜急行電鉄(株)鉄道本部施設部長 京急鉄道施設(株)取締役社長 京浜急行電鉄(株)取締役(現職) 同鉄道本部運転車両部長兼総合司令所長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		小澤重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年9月 平成23年6月 平成23年6月 相模鉄道(株)入社 同経営企画室部長 同総務部長 同取締役 同常務執行役員 同専務執行役員 相鉄ホールディングス(株)取締役専務執行役員(相模鉄道(株)から商号変更) 相模鉄道(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		細包憲志	昭和36年2月3日生	平成2年7月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 三菱地所(株)入社 同ビル開発企画部副長 同ビルアセット開発部副長 同ビルアセット開発部担当部長 同都市計画事業室長 同ビルアセット開発部長 同執行役員丸の内開発部長 同執行役員横浜支店長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		平原敏英	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年12月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 横浜市勤務 同企画局担当課長 同環境事業局施設部処分管理課長 同都市計画局都市企画部企画調査課長 同都市整備局部次長 同都市整備局戸塚駅周辺再開発事務所長 同都市整備局副局長 同都市整備局担当理事 同都市整備局長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		加賀生雄	昭和34年3月7日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成23年5月 平成27年4月 平成27年6月 横浜市勤務 同交通局電車部駅務サービス室駅務サービス担当課長 同交通局電車部新羽乗務管理所長 同交通局電車部運輸サービス課長 同交通局電車部営業課長 同交通局部次長 同交通局総務部職員課長 同交通局自動車本部長 同交通局副局長兼総務部長 同交通事業管理者(交通局長)(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		三上章彦	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 横浜市勤務 同子育て支援事業本部地域子育て支援課長 同健康福祉局総務課長 同都市経営局政策課長 同こども青少年局緊急保育対策担当部長 同中区長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田 喜興	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 平成元年3月 平成3年3月 平成4年4月 平成5年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成19年6月 平成24年6月	日本開発銀行入行 同金沢支店総務課長 地域振興整備公団産炭地域振興融資部審査課長 同公団産炭地域振興融資部融資課長 日本開発銀行審査部副長 ㈱日本インテリジェントラスト取締役情報サービス部長 日本開発銀行秘書室次長 同設備投資研究所次長 日本政策投資銀行設備投資研究所次長 同検査部検査役 同検査部次長 東日本フェリー(株)経営企画本部部長 日本政策投資銀行検査部検査役 ㈱湘南国際村協会常務取締役 広島高速交通(株)常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		小島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	相模鉄道㈱入社 相鉄企業㈱転籍 同総務人事部長 相模鉄道㈱入社 相鉄企業㈱取締役 相模鉄道㈱相鉄グループ執行役員 同常勤監査役 相鉄ホールディングス(株)常勤監査役(相模鉄道㈱から商号変更) 同取締役(現職) 同執行役員 当社監査役(現任) 相鉄ホールディングス(株)常務執行役員(現職)	(注)5	0
監査役		中上 直	昭和26年3月23日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年6月	横浜市勤務 同市民局広報相談部長 同総務局報道担当部長 同市立大学事務局総務部長 同都市経営局担当部長 同教育委員会事務局総務部長 同教育次長 同中区長 当社社外取締役 横浜市退職 横浜市信用保証協会常務理事(現職) 当社社外取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大 矢 恭 好	昭和37年4月19日生	昭和60年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同橋本支店長 平成20年8月 同事務統括部長 平成22年4月 同リスク統括部長 平成23年5月 同執行役員経営企画部長 平成24年6月 同取締役執行役員経営企画部長 平成26年4月 同取締役常務執行役員 平成27年4月 代表取締役常務執行役員営業本部長(現職) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						0

- (注) 1 取締役道平隆、小澤重男、細包憲志、平原敏英、加賀生雄、三上章彦の6名は、社外取締役であります。
 2 監査役太田喜興、小島弘、大矢恭好の3名は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社の組織体制は、経営管理部、運輸部の2部体制となっております。

全社的な管理を経営管理部が統括するとともに、運輸部では駅業務を直接管理するとともに運行業務等の委託先との調整・管理を行い、運輸業務を統括しています。

当社の経営意思決定、執行、監督等に係る組織は次のようになっています。

(ア) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役9名のうち社外取締役が6名です。

(イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は4名中3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

(ウ) 常務会

取締役会の下に常務会を設置し、経営に関する重要事項について協議、決定をしております。常務会は、原則隔週で開催しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	20,800千円
(うち社外取締役))
監査役	9,000千円
合計	29,800千円

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営の透明性を高めるため積極的に社外取締役、社外監査役を選任しております。各取締役、監査役は、当社の株主を出身母体としており、横浜市、鉄道会社、銀行等から推薦を受け委嘱しております。

これらの会社等との取引は、通常の定例なものがありますが、社外取締役及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大和哲夫 (新日本有限責任監査法人)

奥見正浩 (新日本有限責任監査法人)

(イ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 2名

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,800		7,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,265	492,242
未収運賃	665,785	528,879
未収金	29,725	91,285
未収収益	93,102	108,971
未収還付法人税等	-	16,798
有価証券	1,300,000	1,560,000
商品	116	22
貯蔵品	6,596	12,205
前払金	-	155,196
前払費用	112,868	109,272
その他の流動資産	68,846	17
流動資産合計	3,990,306	3,074,890
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	7,553,821	7,607,774
減価償却累計額	2,152,717	2,557,466
建物(純額)	5,401,104	5,050,308
構築物	114,605,813	118,857,564
減価償却累計額	17,826,260	19,734,511
構築物(純額)	96,779,552	99,123,053
車両	7,138,427	7,158,725
減価償却累計額	4,295,731	4,793,564
車両(純額)	2,842,695	2,365,161
機械及び装置	2,759,808	2,999,372
減価償却累計額	1,820,503	1,968,424
機械及び装置(純額)	939,304	1,030,948
工具、器具及び備品	315,008	358,602
減価償却累計額	126,681	172,326
工具、器具及び備品(純額)	188,326	186,276
リース資産	22,523	84,384
減価償却累計額	17,422	22,210
リース資産(純額)	5,100	62,173
無形固定資産		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	54,085,552	52,989,227
施設利用権	25,049,227	23,972,046
借地権	27,796,097	27,797,597
ソフトウェア	347,990	295,135
リース資産	8,913	5,303
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 3 218,279,658	1, 2, 3 217,713,024
建設仮勘定	3 2,940,927	3 203,632
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	175,593	126,272
長期性預金	-	31,668

投資その他の資産合計		175,603	157,950
固定資産合計		221,396,189	218,074,607
資産合計		225,386,495	221,149,497
負債の部			
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	3	9,071,805	3 9,937,221
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3	5,338,330	3 5,446,220
リース債務		7,612	12,204
預り連絡運賃		22,137	13,912
未払金		1,033,830	248,577
未払費用		633,952	426,551
未払法人税等		112,044	54,838
未払消費税等		46,076	262,369
預り金		11,631	24,651
前受運賃		563,710	448,250
前受収益		9,400	6,325
賞与引当金		44,326	44,085
その他の流動負債		1,663	1,663
流動負債合計		16,896,523	16,926,871
固定負債			
長期借入金	3	81,701,650	3 83,284,833
鉄道施設購入長期未払金	3	84,427,162	3 78,934,397
リース債務		6,017	60,484
長期預り金		3,282,050	3,139,008
退職給付引当金		38,463	41,977
車両修繕引当金		205,786	274,840
その他の固定負債		20,382	18,718
固定負債合計		169,681,514	165,754,260
負債合計		186,578,037	182,681,132
純資産の部			
株主資本			
資本金		50,719,000	50,719,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		11,910,542	12,250,634
利益剰余金合計		11,910,542	12,250,634
株主資本合計		38,808,457	38,468,365
純資産合計		38,808,457	38,468,365
負債純資産合計		225,386,495	221,149,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,826,381	9,821,737
鉄道線路使用料収入	60,605	58,443
駅施設貸付収入	255,961	251,103
運輸雑収	1,135,028	1,078,912
鉄道事業営業収益合計	11,277,976	11,210,197
営業費		
運送費	3,773,214	3,709,313
一般管理費	251,298	252,229
諸税	391,569	426,587
減価償却費	5,248,882	5,315,685
鉄道事業営業費合計	9,664,965	9,703,816
鉄道事業営業利益	1,613,011	1,506,381
営業外収益		
受取利息	462	321
有価証券利息	791	1,070
受取事務手数料	1,560	680
その他	61	51
営業外収益合計	2,875	2,123
営業外費用		
支払利息	1,855,741	1,712,508
支払手数料	103,716	113,812
その他	0	0
営業外費用合計	1,959,458	1,826,321
経常損失()	343,571	317,816
特別利益		
補助金収入	13,229	166,501
受取補償金	775,975	-
固定資産受贈益	7,699	4,693
特別利益合計	796,905	171,195
特別損失		
固定資産圧縮損	13,229	166,501
その他	-	22,899
特別損失合計	13,229	189,400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	440,104	336,022
法人税、住民税及び事業税	48,072	4,070
当期純利益又は当期純損失()	392,032	340,092

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1 鉄道事業営業費					
(1) 運送費					
人件費		553,029		556,286	
経費		3,220,185		3,153,026	
計			3,773,214		3,709,313
(2) 一般管理費					
人件費		189,985		193,638	
経費		61,312		58,591	
計			251,298		252,229
(3) 諸税			391,569		426,587
(4) 減価償却費			5,248,882		5,315,685
鉄道事業営業費合計			9,664,965		9,703,816
全事業営業費合計			9,664,965		9,703,816

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

科 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
1 鉄道事業営業費		
運送費		
委託費	1,304,243	1,278,577
車両使用料	590,382	593,920
2 営業費に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	13,319	7,797
車両修繕引当金繰入額	81,379	69,054
賞与引当金繰入額	43,722	44,085

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,719,000	12,302,574	12,302,574	38,416,425	38,416,425
当期変動額					
当期純利益		392,032	392,032	392,032	392,032
当期変動額合計	-	392,032	392,032	392,032	392,032
当期末残高	50,719,000	11,910,542	11,910,542	38,808,457	38,808,457

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,719,000	11,910,542	11,910,542	38,808,457	38,808,457
当期変動額					
当期純損失()		340,092	340,092	340,092	340,092
当期変動額合計	-	340,092	340,092	340,092	340,092
当期末残高	50,719,000	12,250,634	12,250,634	38,468,365	38,468,365

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	440,104	336,022
減価償却費	5,248,882	5,315,685
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,762	3,513
賞与引当金の増減額(は減少)	4,978	241
車両修繕引当金の増減額(は減少)	81,379	69,054
受取利息及び受取配当金	1,254	1,391
支払利息	1,855,741	1,712,508
固定資産受贈益	7,699	4,693
受取補償金	775,975	-
補助金収入	13,229	166,501
固定資産圧縮損	13,229	166,501
支払手数料	22,578	27,490
未払消費税等の増減額(は減少)	116,923	216,292
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,389	7,448
前受運賃の増減額(は減少)	201,473	115,460
未収運賃の増減額(は増加)	180,052	136,905
未収入金の増減額(は増加)	108,539	6,665
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,149	105,138
預り連絡運賃の増減額(は減少)	1,073	8,225
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,343	199,532
その他の固定資産の増減額(は増加)	32,610	50,053
小計	6,881,655	6,746,684
利息の受取額	1,252	1,371
利息の支払額	1,910,184	1,704,127
法人税等の支払額	3,800	70,625
運営費にかかる補助金の返還による支出額	53,970	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,914,952	4,973,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	30,894	111,606
有形固定資産の売却による収入	-	35,397
有形固定資産の取得による支出	2,808,255	2,693,014
無形固定資産の取得による支出	695,215	242,086
定期預金の払戻による収入	11,668	21,668
定期預金の預入による支出	11,668	30,000
有価証券の償還による収入	1,250,000	520,000
有価証券の取得による支出	1,450,000	620,000
長期性預金の預入による支出	-	31,668
長期預り金の受入による収入	-	40,500
長期預り金の返還による支出	156,771	183,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,829,347	3,071,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,369,858	11,520,404
長期借入金の返済による支出	9,297,039	9,071,805
長期未払金の返済による支出	5,294,591	5,412,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,331	7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,232,104	2,971,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,146,499	1,069,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,948,096	2,801,596
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,801,596	1 1,732,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」(平成13年12月25日 国土交通省令 第151号)第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けており、これらの補助金等は、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金収入等を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

補助金及び工事負担金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,339,187千円であります。

(当事業年度)

補助金及び工事負担金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,386,123千円であります。

2 固定資産から直接減額した圧縮額

(1) 当期圧縮額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
補助金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	13,229千円	166,501千円
合計	13,229	166,501

(2) 圧縮累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道事業固定資産	104,339,187千円	104,386,123千円
合計	104,339,187	104,386,123

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	4,261,200	3,985,600
構築物	93,807,713	96,303,274
車両	2,842,695	2,365,161
機械及び装置	897,968	997,055
無形固定資産	27,183,611	27,185,111
その他	3,129,047	199,883
計	132,793,805	131,707,656
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
1年内返済予定の長期借入金	3,402,980千円	3,633,980千円
長期借入金	20,030,890	20,796,910
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,338,330	5,446,220
鉄道施設購入長期未払金	84,427,162	78,934,397
計	113,199,363	108,811,508

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額308,381千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていません。

(当事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額311,816千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていません。

2 鉄道事業営業費の原価算入

(前事業年度)

鉄道建設に係る鉄道事業営業費は、建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は、9,145千円です。

(当事業年度)

鉄道建設に係る鉄道事業営業費は、建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は、6,636千円です。

3 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前事業年度)

建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は15,598千円です。

(当事業年度)

建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は45,542千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
合計	1,014,380			1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
合計	1,014,380			1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,713,265千円	492,242千円
有価証券勘定	1,300,000	1,560,000
計	3,013,265	2,052,242
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金(有価証券)	200,000	300,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,668	20,000
現金及び現金同等物	2,801,596	1,732,242

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

複合機

パソコン

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	47,956千円	47,902千円
1年超	177,822	129,920
計	225,778	177,822

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,266千円	20,266千円
1年超	495,586	475,320
計	515,852	495,586

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、鉄道の運行を安全に遂行するために、設備投資を計画的に実施しており、必要な資金は、銀行からの借入により調達しています。なお、当初の鉄道施設の建設にかかる資金については、多くの部分を鉄道運輸機構からの割賦債務によっています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社の資金運用については、安全性及び流動性を重視し、短期的な預金及び国内譲渡性預金に限定しております。また、資金調達については、銀行借入によっています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

運輸収入に係る決済が大半を占め、主要な取引先との契約不履行等にかかるリスクが発生する可能性は低いものとなっています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

資金運用については、為替リスクがあるものは対象としておらず、短期の運用のため金利変動リスクも少なくなっています。

資金調達については、変動金利と固定金利のバランスを考慮して、金利変動リスクに対応しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務課において資金繰の予定・実績管理を行い流動性リスクを管理しています。また、安定的に資金調達を行うため、取引銀行と随時情報交換等に努めるとともに、シンジケートローンの活用により、さらに安定的な資金調達に資する仕組みとしました。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,300,000千円	1,300,000千円	- 千円
資産計	1,300,000	1,300,000	-
(1) 鉄道施設購入長期未払金	89,765,493千円	89,765,493千円	- 千円
(2) 長期借入金	90,773,455	76,817,665	13,955,789
負債計	180,538,949	166,583,159	13,955,789

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,560,000千円	1,560,000千円	- 千円
資産計	1,560,000	1,560,000	-
(1) 鉄道施設購入長期未払金	84,380,618千円	84,380,618千円	- 千円
(2) 長期借入金	93,222,054	80,166,323	13,055,730
負債計	177,602,673	164,546,942	13,055,730

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務ではありますが、変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(注2) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,300,000	-
資産計	1,300,000	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,560,000	-
資産計	1,560,000	-

(注3) 鉄道施設購入長期未払金、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	5,338,330	5,405,482	5,473,480	5,542,332	5,612,050	62,393,817
長期借入金	9,071,805	8,616,451	8,238,176	7,327,865	6,839,532	50,679,625
負債計	14,410,135	14,021,933	13,711,656	12,870,197	12,451,582	113,073,442

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	5,446,220	5,508,266	5,571,017	5,634,484	5,698,674	56,521,956
長期借入金	9,937,221	9,611,946	8,239,765	8,211,614	7,459,588	49,761,920
負債計	15,383,441	15,120,212	13,810,782	13,846,098	13,158,262	106,283,876

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 譲渡性預金	1,300,000	1,300,000	-
合計	1,300,000	1,300,000	-

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 譲渡性預金	1,560,000	1,560,000	-
合計	1,560,000	1,560,000	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	36,701千円
退職給付費用	13,319
退職給付への支払額	7,314
中退共への拠出額	4,242
退職給付引当金の期末残高	38,463

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付債務	38,463千円
退職給付引当金	38,463

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 13,319千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	38,463千円
退職給付費用	7,797
退職給付への支払額	
中退共への拠出額	4,284
退職給付引当金の期末残高	41,977

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付債務	41,977千円
退職給付引当金	41,977

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,797千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,771千円	14,548千円
退職給付引当金	13,685	13,533
車両修繕引当金	73,218	88,608
賞与に係る社会保険料	2,468	2,230
未払事業税	25,680	18,736
繰越欠損金	2,403,563	2,142,611
繰延税金資産小計	2,534,387	2,280,269
評価性引当額	2,534,387	2,280,269
繰延税金資産合計	-	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	9,826,381	1,451,595	11,277,976

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	9,821,737	1,388,459	11,210,197

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主等	横浜市	神奈川県 横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 2人	営業取引 運輸雑収	46,416	金 未収金 未払 未払費用	5,644
							営業取引 営業費	44,285		568
主要株主等	横浜市	神奈川県 横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 2人	営業取引以外の取引 無利子借入金 補助金	2,728,858	長期借入金 未払金	27,624,560
							営業取引以外の取引 利子補給 損失被補償 2	4,959 308,381 63,148,895		5,664

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主等	横浜市	神奈川県 横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 2人	営業取引 運輸雑収	37,533	未収収益 未払費用	664
							営業取引 営業費	40,774		1,368
主要株主等	横浜市	神奈川県 横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 2人	営業取引以外の取引 無利子借入金 補助金	1,620,000	長期借入金 未収金 未払金 未収金	29,096,560
							営業取引以外の取引 利子補給 損失被補償 2	112,751 311,816 64,089,494		9,416 15,514 6,873

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。
 なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 横浜市からの無利子借入の概要については、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等(1) 財務諸表
 附属明細表」の「借入金等明細表」に記載してあります。
 また、当社に対する地方公共団体の出資割合については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容
 (1) みなとみらい21線事業」の「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」(注)4に記載してあります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	38,258円	37,923円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	386.47円	335.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	392,032	340,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	392,032	340,092
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,808,457	38,468,365
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 期末の純資産額(千円)	38,808,457	38,468,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式(普通株式と同等の株式を含む)の数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	国内譲渡性預金	1,560,000	1,560,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	4,831,746	-	-	4,831,746	-	-	4,831,746
建物	7,553,821	55,261	1,307	7,607,774	2,557,466	404,748	5,050,308
構築物	114,605,813	4,339,062	87,311	118,857,564	19,734,511	1,920,758	99,123,053
車両	7,138,427	43,828	23,530	7,158,725	4,793,564	497,832	2,365,161
機械及び装置	2,759,808	366,103	126,539	2,999,372	1,968,424	176,844	1,030,948
工具、器具及び備品	315,008	54,280	10,687	358,602	172,326	50,959	186,276
リース資産	22,523	61,861	-	84,384	22,210	4,787	62,173
有形固定資産計	137,227,149	4,920,398	249,377	141,898,170	29,248,502	3,055,931	112,649,668
無形固定資産							
電話加入権	4,045	-	-	4,045	-	-	4,045
相互直通施設利用権	64,489,703	-	-	64,489,703	11,500,476	1,096,324	52,989,227
施設利用権	31,769,352	2,140	-	31,771,492	7,799,445	1,079,320	23,972,046
借地権	27,796,097	1,500	-	27,797,597	-	-	27,797,597
ソフトウェア	1,035,453	27,643	-	1,063,097	767,961	80,498	295,135
リース資産	48,627	-	-	48,627	43,323	3,610	5,303
無形固定資産計	125,143,279	31,283	-	125,174,563	20,111,207	2,259,754	105,063,356
建設仮勘定	2,940,927	1,706,443	4,443,738	203,632	-	-	203,632
建設仮勘定計	2,940,927	1,706,443	4,443,738	203,632	-	-	203,632
長期前払費用	175,593	-	49,321	126,272	-	-	126,272

(注) 1 資産の増加額は、主に建設仮勘定から高島トンネル補強工事及び横浜駅ホームドア設置工事に係る鉄道事業用固定資産へ振替えたものである。

2 建設仮勘定の当期増加額は、高島トンネル補強工事、横浜駅ホームドア設置工事に対する支出額である。

3 鉄道事業有形固定資産の減少額は、京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業に係る資産の売却と補助金による圧縮額である。

4 建設仮勘定の減少額は、主に高島トンネル補強工事及び横浜駅ホームドア設置工事に係る鉄道事業用固定資産へ振替えたものである。

5 建設仮勘定の当期末残高は、鉄道建設工事費及び鉄道事業営業費のうち鉄道建設に係る原価算入額であり、次頁(イ)に内訳を記載しております。

(イ)建設仮勘定当期末残高内訳

費目	部門	期末残高 (千円)	摘要
土地・建物等	みなとみらい21線 こどもの国線	203,632	こどもの国駅屋根復旧工事等
合計		203,632	

(ロ)固定資産から直接減額した圧縮額

資産の種類	部門	期首圧縮 累計額(千円)	当期振替額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末圧縮 累計額(千円)
有形固定資産						
土地	こどもの国線	1,311,799	-	-	-	1,311,799
建物	みなとみらい21線	15,965,422	-	-	-	15,965,422
	こどもの国線	698,174	1,307	-	-	699,482
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	1,168,934	-	-	-	1,168,934
構築物	みなとみらい21線	53,397,300	8,247	-	-	53,405,548
	こどもの国線	4,780,222	31,159	-	-	4,811,381
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	2,510,598	-	-	30,389	2,480,209
車両	こどもの国線	1,399,205	23,530	-	-	1,422,735
機械及び装置	みなとみらい21線	7,491,777	54,917	-	89,176	7,457,519
	こどもの国線	530,476	41,966	-	-	572,443
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	121,263	-	-	-	121,263
工具、器具及び 備品	こどもの国線	97,356	5,372	-	-	102,728
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	13,170	-	-	-	13,170
無形固定資産	みなとみらい21線	14,848,260	-	-	-	14,848,260
	こどもの国線	4,906	-	-	-	4,906
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	319	-	-	-	319
圧縮額合計		104,339,187	166,501	-	119,565	104,386,123

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金					
1年内返済予定の長期借入金 (注)3	5,710,401	6,698,546	1.649		
1年内返済予定の長期借入金 (注)4	3,361,404	3,238,675	1.701		
1年以内に返済予定のリース債務	7,612	12,204			
計	9,079,417	9,949,425			
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) (注)3	40,878,160	43,058,614	1.526	平成28年12月31日～平成40年12月29日	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) (注)5	40,823,490	40,226,219	1.604	平成29年2月28日～平成60年12月9日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,017	60,484		平成28年9月21日～平成35年3月26日	
計	81,707,667	83,345,317			
その他有利子負債	1年以内に返済予定の鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金(A譲渡)	4,353,642	4,439,323	1.136	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)(A譲渡)	64,425,763	59,950,763	1.136	平成40年9月14日
	計	68,779,405	64,390,087		
	1年以内に返済予定の鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金(B譲渡)	984,688	1,006,897	1.136	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)(B譲渡)	20,001,399	18,983,634	1.136	平成45年3月14日
計	20,986,087	19,990,531			
合計	180,552,578	177,675,361			

- (注) 1 「平均利率」は有利子借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,611,946	8,239,765	8,211,614	7,459,588
リース債務	10,491	9,249	8,413	8,274
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金	5,508,266	5,571,017	5,634,484	5,698,674
合計	15,130,704	13,820,032	13,854,511	13,166,537

- 3 有利子借入
- 4 3,238,675千円のうち、552,000千円につきましては、当社の株主である日本政策投資銀行より、社会資本整備促進無利子借入を行っております。(3年据置12年元金均等返済)
3,238,675千円のうち、2,686,675千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。
- 5 40,226,219千円のうち、29,096,560千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、無利子借入を行っております。(29,096,560千円は、30年据置5年元金均等返済)
40,226,219千円のうち、988,000千円につきましては、当社の株主である日本政策投資銀行より、社会資本整備促進無利子借入を行っております。(3年据置12年元金均等返済)
40,226,219千円のうち、10,141,658千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	44,326	44,085	44,326	-	44,085
車両修繕引当金	205,786	69,054	-	-	274,840

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64,155
預金	
普通預金	408,087
定期預金	20,000
計	428,087
合計	492,242

(ロ)未収運賃

区分	金額(千円)
(株)パスモ	457,224
東京急行電鉄(株)	61,274
東日本旅客鉄道(株)	3,990
相模鉄道(株)	1,494
その他	4,894
計	528,879

(ハ)商品

区分	金額(千円)
オリジナルグッズ	22

(ニ)貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	11,960
業務及び事務用品	244
計	12,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、31,000株券、48,000株券、100,000株券 27,900株券、11,040株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第27期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

横浜高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

指 定 有 限 責 任 社
員 公認会計士 奥 見 正 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。